

令和 8 年 9 月 15 日 通告

(代表質問)

質問日	令和 8 年 9 月 2 5 日 (金)		質問方式	分割方式			
質問順位	2	会派名	市民クラブ	議席番号	11	氏名	花井 洋介
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 令和 9 年度予算 編成と市政運営の 基本方針について	市長は就任以来「浜松をもっと元気に！～浜松から地方創生～」を掲げており、まち・ひと・しごとの創生を一体的・総合的に進めてきた。最終年度にあたる今期の取組みも半年が過ぎ、来年度の予算編成の時期を迎える中で、令和 9 年度当初予算案を骨格予算として編成するとし、市政運営方針を公表した。 そこで、以下伺う。 (1) 改めて令和 9 年度予算編成における市長の意気込みについて伺う。 (2) 骨格予算の編成に伴う、来年度予算における国庫補助事業対応や、議論の停滞、年度当初から生じる市民ニーズへの対応など、各種課題への対応について伺う。						中野市長
2 「第 12 次浜松市 交通安全計画」の 策定と今後の取組 みについて	市民の安全・安心を確保する上で、交通安全対策の必要性は高く、本市としても積極的に取り組んでいく必要があり、会派として、これまでも交通安全に関する質問を繰り返し行ってきた。 交通事故の発生状況は、10 年前と比較し半数となり、これまでの取組みの成果であると評価している。一方で、交通事故により犠牲になる命があることに対し、未だ憂慮すべき状況にあると言える。 こうした中、本年度、第 12 次となる浜松市交通安全計画を策定するものとしており、市長を会長とした浜松市交通安全対策会議が開催され、素案が示された。作成中であることは認識しているが、交通安全の取組みを実行していく上で大きな節目であると捉えている。 また、令和 8 年 5 月議会の代表者質問において市民クラブから意見したとおり、交通安全に対する市民のモチベーション向上を図るような目標設定も有効と考えている。 そこで、以下伺う。 (1) 第 12 次浜松市交通安全計画の基本理念及び基本方針について、伺う。 (2) モチベーション高く交通安全施策を進めていく中で、目標設定の考え方を伺う。						加藤土木部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
3 校務支援システム (T-r-p-o-r-t) について	校務支援システム (T-r-p-o-r-t) について、導入から1年が経過し、これまでも不慣れからくる使い勝手の悪さなどの相談が寄せられている。オペレーター支援に加えて、A I 支援など様々な対策を講じてきており、成果は出ていると捉えているが、教職員の働き方への影響を考えるとより使いやすい、より効果的なシステムへとしていく必要があると考える。 そこで、以下伺う。 (1) T-r-p-o-r-t が導入されてから1年、導入当初の目的に対して、現状をどの様に捉えているか、業務改善に繋がるようなオプション機能の追加など検討しているものがあれば、伺う。 (2) A I 支援について、使いやすいという声を聞く一方、知らなくて活用していない教職員もいる。どの様に周知していくか、また学校同士の連携、教職員同士の連携を深めていくために必要な事は何か、伺う。	吉積学校教育 部長
4 中学部活動の地域展開について	中学部活動の地域展開について、この9月から土日の活動は学校部活動から地域での活動へと展開された。全国各地で地域特性や環境が違う中、進捗もさまざまであり、地域展開がスタートしたこれからも、都度修正をしていながら、この取組みの主役である、子供たちがより幅広い選択ができ、存分に活動ができるようにしていく責任があると考えます。 そこで、以下伺う。 (1) はまクル認定クラブの登録状況、はまクル指導者人材バンクの登録状況を伺う。また、クラブと指導者のマッチング状況、課題について伺う。 (2) 認定された指導者の年代、競技、地域におけるバランスはどうか、また、指導者として期待されていた教職員、大学生の登録状況を伺う。	吉積学校教育 部長
5 持続可能な地域クラブ運営について	(1) 補助金支援の対象は、5名以上のクラブとなっているが、クラブの継続的な自立運営を支援するためにも条件の緩和が必要と考えるがどうか、伺う。 (2) 指導者研修について、登録時に動画を視聴し、理解度テストを経て認定される仕組みとなっているが、指導者への継続的な取組みについて伺う。 (3) 持続可能なクラブ運営としていくために、さまざまな課題があるが、特に活動資金については、公的支援や利用者負担が大前提になるものの、スポンサーを募ることも選択肢の一つと捉えている。スポンサー制度に関する考えを伺う。	野秋教育長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	(4) スポンサーとして協力をしたい企業が、クラブ単位ではなく「はまクル」全体の方が協力しやすいとの意見を聞くが、「はまクル」全体としての受入れ体制について伺う。 (5) 地域展開後の検証やガイドラインの見直し等を検討する新たな協議会を設けるとのことだが、今後の取組みについて伺う。	
6 電子投票の取組みについて	日本の自治体における公職選挙での「オンライン投票」は、現行の公職選挙法で認められていないため、導入はできないものの、人手不足やコスト削減の観点から、「選挙のデジタル化」への関心が高まっている。法改正を必要としない、「電子投票」については、本市においても導入が可能であり、検討が必要と考える。 そこで、以下伺う。 (1) 電子投票のメリットや、捉えている課題について伺う。 (2) 本市での電子投票の実現に向けて、どのような準備が必要で、リードタイムとしてどれくらい要するか、また導入についての見解を伺う。	田中総務部長
7 浜松での相撲普及について	大相撲 7 月場所では、伊勢ヶ濱部屋所属の熱海富士が静岡県出身力士初の優勝目前、初場所に続いて優勝決定戦で敗れたものの、全国ファンを大いに魅了し、大相撲人気健在であることを改めて実感した。本市においては、伊勢ヶ濱部屋から土俵を寄付していただく事を契機に、中田島のいわゆる風車公園内にある相撲場を可美公園内に移転・整備を進めており、今後の取組みに期待している。 そこで以下伺う。 (1) 相撲場を整備するにあたり、関係者の意見を聞き進めていく必要があるが、今後の整備の進め方について伺う。 (2) 相撲場整備を契機として、相撲を普及する大きなチャンスと捉えている。相撲普及に向けた取組みについて伺う。	磯部花みどり 担当部長 杉田スポーツ 振興担当部長
8 大規模災害時の車両支援体制の構築について	近年、能登半島地震や熊本地震など大規模災害発生時には、避難者の移送や要配慮者支援、救援物資の輸送、応援職員の輸送など必要な車両が不足する事例が指摘されている。南海トラフ巨大地震の発生も想定されている本市において、災害発生後の「人や物の移動をいかに維持するか」というモビリティ・レジリエンスの視点が、これまで以上に重要になっていると考える。 そこで、以下伺う。	鈴木財務部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	(1) 本市の、大規模災害発生時における車両（公用車）確保に向けた取組みについて、伺う。 (2) 寄付などで集めた車両を活用して被災地自治体に無償貸与する取組みは、多くの災害で支援実績を重ねており、このような活動を行う民間等の専門団体との契約締結も必要と考えるが、伺う。	
9 森林 J-クレジットの地産地消について	本市は、本年 8 月末に森林関係者や地域企業などと「浜松地域J-クレジット推進コンソーシアム」を設立した。 市域の約 7 割を森林が占め、製造業をはじめ多くの企業が集積する本市にとって、天竜の森林から創出された J-クレジットを地域企業が活用する「地産地消」は、浜松ならではの取組みである。 J-クレジットを通じて、企業の脱炭素化だけでなく、森林整備や林業振興、地域経済の活性化にもつながることを期待している一方、取組みを一過性のものとせず、森林側の「創出」と企業側の「活用」を地域内で循環させるには、事務局を担う本市の役割が重要である。 本市は、コンソーシアムにおいて、どのような具体的な成果を目指しているのか。また、森林関係者と地域企業をつなぎ、地産地消を進めるため、事務局としてどのような役割を果たしていくのか。 あわせて、「浜松の森林を浜松の企業が支える」という、本市ならではの循環モデルを実現していくことへの意気込みを伺う。	鈴木カーボンニュートラル推進担当部長
10 特別の理由による任意予防接種費用助成事業について	骨髄移植などにより、定期予防接種で獲得した免疫が失われ、医師により再接種が必要とされた方を対象に任意予防接種費用の助成を行っているが、これまで18歳未満となっている対象範囲について、拡大するよう求めている。以前の答弁では、「自治体ごとに制度の内容や助成対象が異なっている状況を踏まえ、国に対して、引き続き、助成制度のあり方の検討について要望していく」との回答であった。 そこで、以下伺う。 (1) 年齢制限の廃止を検討していくべきと考えるが、国に対してどの様に要望をしていくのか、また、国の審議会の状況について伺う。 (2) 带状疱疹ワクチンの助成制度は、全国一律で始まったものではなく、まず自治体独自の助成から始まり、その後、国の定期接種へ移行したという経緯がある。本市においても、国の助成制度開始前である2024年4月から独自の助成制度を実施してきたが、それとの違いを伺う。	板倉保健所長